

第41回 国と地方のシステムワーキング・グループ 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2024年11月25日（月） 9:00～12:00
 2. 場 所：合同庁舎 8号館623会議室（オンライン併用）
 3. 出席委員等
- | | | |
|--------|-------|----------------------|
| 主 査 | 柳川 範之 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |
| 主 査 | 羽藤 英二 | 東京大学大学院工学系研究科教授 |
| 委 員 | 大屋 雄裕 | 慶應義塾大学法学部教授 |
| 同 | 後藤 玲子 | 茨城大学人文社会科学部教授 |
| 同 | 赤井 厚雄 | 株式会社ナウキャスト取締役会長 |
| オブザーバー | 鈴木 準 | 株式会社大和総研常務執行役員 |
| 同 | 古井 祐司 | 東京大学未来ビジョン研究センター特任教授 |
| 同 | 西内 啓 | 株式会社データビークル取締役副社長 |

(議事次第)

- 1 開会
 - 2 社会資本整備等について
 - 改革の工程の具体化案について
 - 広域的・戦略的なインフラマネジメントの推進
 - インフラデータの整備・オープン化
 - 3 地方行財政について
 - 改革の工程の具体化案について
 - 自治体DXの推進
 - 地方自治体の広域連携及び多様な主体との連携・協働
 - 4 閉会
-

(概要)

- 議題のもと、事務局から説明を行った。
- 委員等からの主な意見は以下のとおり。

<社会資本整備等について>

- インフラ群再生戦略マネジメント（以下「群マネ」）とは束ねるということで、EBPMという観点から見ても個別最適が行われると同時に、Well-beingという点でも非常に意味がある。そのため、数値化・データ化して、様々な分野の縦割りという物理的な壁・行政領域ごとの壁を越えたまとめをすることが重要である。データをベースにしながら連携し、それを利活用することで価値が創造され、ニーズが生まれ、さらにバージョンアップや取り組みについてアジャイルな変更をしていくなど、大きなプログラムを書いていくような動きが始まったと思う。非常にいい動きが出てきているため、その連携の進捗を見るためにも、工程をより具体化することは重要であるという認識を持って取り組んでいただきたい。
- 群マネの発想は適切。加えて、市区町村では技術系職員の確保の取組が難航しており、総務省の中核連携都市圏や定住自立圏ともきちんと連携しながら群マネを進めていただきたい。また、Project LINKSは非常に素晴らしい取組なので、ぜひ今後も進めていただきたい。
- これまでの経済・財政一体改革の改革工程表の議論では、様々な取組を同じような重み付けで工程管理してきたが、政府予算全体の中における予算規模の大きさや優先順位、政策的な重要性などの観点を踏まえて、メリハリがついた改革の工程の具体化を行うことが重要である。
- インフラ基盤のデータは、その情報基盤を作っていくうえで、様々な政策の各取組による効果や必要性などにもつながってくるものである。ただ、地方自治体によっては、人手不足や業務量の問題で対応が困難なところもあり、取組が進まないことがある。このような地方自治体も巻き込んで議論する形をつくる責任が国にはあると思うので、地方自治体の悩みを聞いただけで一步も進まないということがないように、しっかりと配慮して進めていただきたい。
- 富山の橋梁トリアージは先進的な取組であり、これから多くの地域・分野で同様の議論が必要になってくると思う。それぞれの地域・分野で議論が紛糾することがあると思うので、標準的な基準や進め方として、経済性や環境的な外部性、その評価方法やROIの計算方法などを整備していくことが重要だ。
- 群マネを進めていくにあたり、将来的には都道府県が牽引していく想定なのであれば、ノウハウや知見を蓄積し、共有するような仕組みを考えていく必要があるのではないか。また、国土交通データプラットフォームに民間データを取り込むということは、将来的に民間技術を創造して適用していただくだけでなく、人材育成や興味を持つ若手・

学生を創出することにつながるので、ぜひ進めていただきたい。

- 改革の工程の具体化とは、何をいつまでにどのように実施するかを明確化することが目的であるため、進捗の評価やその結果を踏まえた政策の修正ができるよう、特に、集中取組期間で何に集中するのかわかるよう、時間軸にそって細分化した記載が必要である。また、各インフラ施設の点検は全体的に進捗したというのが経済・財政一体改革推進委員会での現状評価であるが、改革を進捗させるために、修繕実施率の向上に関する工程を記載していただきたい。併せて、老朽化対策や担い手不足対策、公共サービスの維持コストの低減などを進める工程も記載されるのが望ましい。
- ただ細分化すればいいわけではなく、取組の効果や課題を見える化して、共有や点検をし、場合によっては軌道修正をすることが重要であり、その仕組みをどう作るかを考えながら丁寧に進めていただきたい。
- 様々な取組において、必要な予算規模と実際に使用した予算で、実際の効果をはかることができると思う。そのような財政的な評価ができないと、しっかりとした進捗管理や評価ができないと思うので、それを踏まえた重み付けが一見してわかるような整理をしていただきたい。
- 現在ばらばらにまちづくりに取り組んでいる状況を改善する取組として、群マネは非常に新しい考え方であるため、重点的に取り組んでいただきたい。能登半島地震による様々な漁港の同時多発的な復興において、効率的なマネジメント方法として群マネを実施するということは、新しいやり方の事例になると思う。関係省庁には、このようなモデル事業の推進や効率の指標化により、地方自治体の取組の進捗状況を見える化して進めていくようにしていただきたい。実際にデータを統合的に扱おうとすると、ストック効果やまちづくりの効率的な運営などにおいて、人口の規模や流出入状況であったり、民間の公共サービスの現状であったり、関係省庁の外にあるデータの乗せ方が重要になってくる。そのため、現在のデータのプラットフォーム化だけでなく、過去のデータを正規化して乗せていくということもしっかりと取り組んでいただきたい。また、GitHub等を使った分析ツールのオープンな開発環境の構築も工程に盛り込んでいただきたい。全体的な話になるが、時間軸を意識して目標をより明確化し、PDCAを回していくような改革の工程の具体化となるよう、検討していただきたい。

<地方行財政について>

- システム標準化に係る移行困難システムについて、財政負担が原因で事実上移行困難といったものが含まれているか。含まれている場合、その数や対応をどうするか。DXを進める元々の意義は、地方行財政の付加価値や満足度を上げつつコストを削減することにあるが、標準化への移行に際して、コスト面などで足かせとなっている要因はないか。システム標準化について、一体改革推進委員会としては、予算の制約がある中で費用対効果を考えることが重要。今後、システム更新を自治体がする際に10/10

国庫補助が継続するとは限らないが、適正な価格設定のもとで自治体が契約するための対応について考えはあるか。

- 重要なのはDX推進リーダーの層で、現場で何をやっているかということを知っていて、それと技術をうまく組み合わせることができるような人の存在。自分ではつくりえないが、何をつくったらいいかは分かるということが非常に重要であり、そこに力点を置いて進める施策は適切だと思う。
- 基幹業務システムの統一・標準化について、これが今後の政府・自治体を通じたデジタル化の基盤なので、よりも今後の運用に差し支えないような一体化ができるということが至上命令なので、それを守るために若干遅れますというのは、むしろあってしかるべきだと思うので、くれぐれも優先順位を間違えないで進めていただきたい。
- 改革工程表において予算の規模感や事業の規模感、政策の優先順位に関する情報を記載してもらえるとありがたい。各府省の資料に少し情報があるだけでも、こういうインプットで、こういう成果が出たという関係づけがしやすくなる。
- 地域の多様な主体の連携及び協働の推進について、NPO法人や一般社団法人などの連携する団体の経営の健全性や、財務の透明性に少し不安があるようなところもあると思うので、利益相反に関する問題がないような仕組みで運用を進めていただきたい。
- この分野に限らないが、改革の工程の具体化は、何をいつまでに、どのように実施するのかを明確化することであるので、特に集中取組期間において、何に集中するのかが分かるようにする必要がある。可能な限り細分化して記述すればよいということではなく、しっかりとスケジュールを書く必要がある。
- 自治体DXのための財政投入は相当大きな規模になってきており、費用対効果が問われる局面をこれから迎えていくことになる。自治体DXで行政が生み出す付加価値の大きさやコストの削減を把握する時期を設定し、PDCAを確立するという工程が必要である。
- デジタル人材の確保・育成に関して、その状況の把握ということが工程として位置づけられていないと、改革工程としてはかなり不十分ではないか。
- フロントヤードとバックヤードの一体的改革で、個別の自治体ベースだけではなく、日本全体として住民の利便性や自治体行政の維持可能性が向上したのか検証や評価をしっかりと行う工程が必要である。
- 地方行財政に関しては、地方創生という非常に包括的な課題がEBPMアクションプランの事項の一つになっており、EBPMアクションプランにもロードマップが設定される。それと改革の工程は異なるものだと思うが、ロードマップに書かれる内容と改革の工程として具体化されることとの整合性は当然必要である。他方、改革の工程の具体化とEBPMアクションプランの役割の分担をもう少し明確にしなければならない。
- マイナンバーカードの利便性、機能向上について、どういうふうに利活用のシーンや

メニューを拡大していくのかについて、工程を具体化することが望まれる。

- 地方公営企業に関しては、料金水準を計画的に適正化していくという工程が不可欠ではないか。料金の適正化をどう進めるのかが重要な課題である。
- マイナ救急は、マイナンバーカードを情報共有のハブとして活用したメリットがわかりやすい事例だと思うので、この事例を起点にして、マイナンバーカードの活用により、各種行政サービスの受け方がよい方向に変わっていくということを周知することが大事である。
- 改革工程の具体化には、具体的な工程プロセスが不可欠。具体的にそれぞれの年度で何を達成するのか、何をやっていくのかというところが書かれていないと、やはり工程の具体化にはならないと思う。
- 自治体DX、広域連携がなかなか進まないという現実がある中で、これを具体的にどう進めるかというアイデアがさらに必要。各自治体が主体的にやらないと動かないという課題があるので、そういう現場の実際の動きをどう促していくか、その仕掛けをしっかりとつくっていくことが必要。
- スピード感を持って改革を具体化していくことが、WGの大きなミッション。いろいろな活動、変革を促すような仕組み、それによってどうやって改革のスピードを上げていくかということを考えていただき、しっかり進めていただきたい。
- マイナ救急に関して「救急医療の需要予測」まで踏み込める余地があるのではないか。救急医療体制の整備を効率的に行うためには「何人の人が何分以内に搬送されて救急医療にアクセスできるか」と「いざ発生した救急搬送を何件対応できるか」という視点が大事になってくる。既往歴などがわかっているならば、より高精度に救急医療の需要予測が可能になり、救急医療にかけられる資源も限られる中、「マイナ保険証を普及させて分析をすることでニーズは適切にカバーしつつ効率化できる」というのは自治体側としても魅力的な取り組みにできる余地があるのではないか。
- 自治体のクラウド移行に関し、コスト削減になるような努力を進めるべきだと思うが、そこだけで比べてしまうと、特に小規模な自治体全般で「レガシーなシステムを使い続けるのがよい」となってしまうのが残念。システム更改を行う際の変更コストなどバリューも織り込んで評価するというのも大事な視点。特にシステムを標準化しておくことで、新規採用や配置換えの際の教育コストの削減、外部にアウトソーシングしやすくなるといったメリットもあると思うので、コストパフォーマンスの評価としてそういったポイントも織り込むことで、自治体が積極的にDXを進めるような論点を提供することも重要なのではないか。